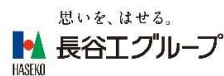


PRESS RELEASE



2025 年 9 月 9 日

長谷工コーポレーション

生成 AI で施工管理者の危険予測を支援

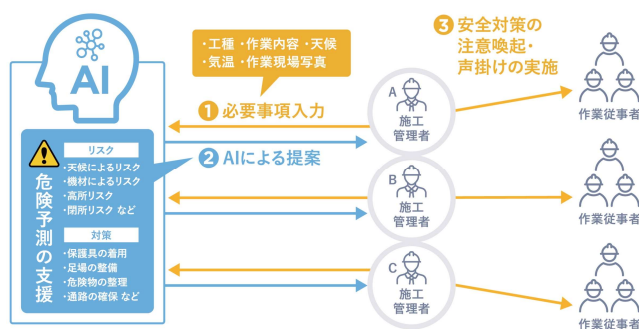
～ 首都圏の全現場に採用、全エリア展開へ ～

株式会社長谷工コーポレーション（本社：東京都港区、代表取締役社長：熊野 聡、以下「当社」）は、この度、建設現場における安全対策に関する知識の平準化と効率的な対応を実現するため、生成 AI 技術を活用することで施工管理者の危険予測を支援するシステム Kizuki AI (キヅキアイ、以下「本システム」) をオープンソースの AI 開発プラットフォーム「Dify」上で開発、活用を開始しました。2025 年 8 月現在、当社が首都圏で手掛けるすべての建設現場（129 か所）に採用しており、今後、全エリアの建設現場へ順次拡大してまいります。

建設現場における災害撲滅のためには、施工管理者一人一人が災害に結び付く潜在的な危険に気づき、未然に防ぐことが重要です。一方で、危険予測は施工管理者の経験や知識の差が影響し、危険の見落としが生じる恐れがあります。加えて、昨今は労働者不足や時間外労働の上限規制等の対応が求められる中、安全に対する技術力向上には、より効率的で新しい情報取得が重要となっています。

本システムでは、パソコンやスマートフォンに工種、作業内容、天候、気温を入力し、作業現場の写真をアップロードするだけで、生成 AI が熱中症や足場の不安定性など、想定されるリスクと対策を具体的に提示するため、施工管理者に気づきを与えることが可能になります。これまでの試行段階では、過去の災害事例の写真をもとにプロンプト（生成 AI への指示）を調整し、検出されるリスクの精度向上を図ってきました。また、若手の施工管理者と本システムのそれぞれがリストアップしたリスクを比較したところ、若手の施工管理者に新たな気づきを与える効果を確認しました。現在、首都圏の作業所にて検証を進めており、システムの精度を高めていくとともに、近畿圏・東海圏の建設現場での利用拡大を進め、安全対策に関する知識の平準化と効率化を図っていきます。

当社では、現中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」の重点戦略に沿って、DX を加速しております。引き続きマンション事業全体で DX を活用し、効率化による生産性の向上と働き方改革の両立を実現してまいります。



【本システム活用概念図】

【本システムの画面イメージ】

施工管理者がシステムを使用する際は、左の【入力画面】に工種、作業内容、天候、気温を入力し、作業現場の写真をアップロードすることで、右の【AI 予測結果の提示画面】に AI が予測したリスク、対策が瞬時に表示される仕組みとなっています。

The screenshot displays a web application interface for construction safety management. On the left, the 'Input Screen' (入力画面) contains several form fields: 'Job Type' (工種) with 'Type' (型枠) selected, 'Work Content' (作業内容) with 'Column Formwork Erection' (柱型型枠組立) selected, 'Weather' (天候) with 'Cloudy' (晴れ) selected, and 'Temperature' (気温) with '9' entered. There is also an 'Image Upload' (画像アップロード) section with a photo of a construction site and buttons for 'Paste Image Link' (画像リンクを貼り付ける) and 'Upload from Computer' (コンピューターからアップロード). At the bottom of this section are 'Clear' (クリア) and 'Execute' (実行) buttons. On the right, the 'AI Prediction Results Display Screen' (生成 AI 予測結果の提示画面) shows 'Detected Risks' (検出されたリスク) as a bulleted list and 'Countermeasures' (対策) as another bulleted list.

【入力画面】

【生成 AI 予測結果の提示画面】



DX認定

長谷エコーポレーションは
2024 年 12 月 1 日付で、経済産業省が定める
「DX 認定事業者」の認定を取得しました。